

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月13日

【四半期会計期間】 第74期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 北沢産業株式会社

【英訳名】 KITAZAWA SANGYO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北川正樹

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区東二丁目23番10号

【電話番号】 03(5485)5111

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 石塚洋

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区東二丁目23番2号

【電話番号】 03(5485)5020

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 石塚洋

【縦覧に供する場所】 北沢産業株式会社 大宮支店
(埼玉県さいたま市北区宮原町二丁目99番5号)

北沢産業株式会社 千葉支店
(千葉県千葉市中央区都町二丁目12番10号)

北沢産業株式会社 横浜支店
(神奈川県横浜市緑区青砥町623番地1 やま喜ビル102号室)

北沢産業株式会社 名古屋支店
(愛知県名古屋市名東区平和が丘五丁目44番地)

北沢産業株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市淀川区宮原一丁目17番33号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第2四半期 連結累計期間	第74期 第2四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	8,495,799	6,487,129	16,399,312
経常利益又は経常損失 () (千円)	296,480	109,261	359,251
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益又は四半期純損失 () (千円)	137,880	102,282	150,958
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	96,969	60,702	33,818
純資産額 (千円)	9,058,892	8,895,738	8,928,012
総資産額 (千円)	17,080,362	15,771,152	16,870,217
1株当たり四半期(当期)純利益又は 四半期純損失 () (円)	7.42	5.50	8.12
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	53.0	56.4	52.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	243,984	58,843	134,092
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	400,168	142,334	582,128
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	92,984	92,976	93,093
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,206,004	3,619,888	3,914,042

回次	第73期 第2四半期 連結会計期間	第74期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益又は四半期 純損失 () (円)	7.53	1.09

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行拡大により急速に悪化し非常に厳しい状況となりました。

当社グループの主要取引先である飲食店および旅館・ホテル業界においては特にその影響を大きく受けており、売上高が大幅に落ち込みました。6月以降外食需要の改善の兆候が見られるものの感染症の再拡大、消費者の生活様式の変容等により引き続き厳しい状況が続いています。

このような状況のなかで、当社グループの当連結会計年度の売上高は6億4,870百万円（前年同期比23.6%減）となりました。

利益面では、営業損失1億7,100百万円（前年同期は2億6,500百万円の営業利益）、経常損失1億9,000百万円（前年同期は2億9,600百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失1億2,000百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益1億3,700百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

（業務用厨房関連事業）

業務用厨房関連事業につきましては、売上高は6億3,210百万円（前年同四半期比24.1%減）、営業利益は6,300百万円（前年同四半期比87.8%減）となりました。

（不動産賃貸事業）

不動産賃貸事業につきましては、売上高は1億7,300百万円（前年同四半期比2.3%減）、営業利益は1億5,000百万円（前年同四半期比4.4%増）となりました。

財政状態については、以下のとおりであります。

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて15.5%減少し、7億2,530百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金9億2,800百万円及び現金及び預金2億9,400百万円の減少によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.8%増加し、8億5,170百万円となりました。これは主に投資有価証券2億3,900百万円の増加によるものです。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて16.1%減少し、5億5,560百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金1億5,100百万円の減少によるものです。

固定負債は前連結会計年度末と比べて0.2%増加し、1億3,180百万円となりました。これは主に長期未払金3百万円の減少と退職給付に係る負債5百万円の増加が相殺されたものです。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べて0.4%減少し8億8,950百万円となりました。これは主に利益剰余金1億9,500百万円の減少とその他の有価証券評価差額金1億6,200百万円の増加が相殺されたものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」）は、3億1,900百万円と前連結会

計年度末より2億94百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況及びこれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、58百万円(前年同四半期は2億43百万円の増加)となりました。これは主に、仕入債務の減少10億51百万円の減少要因と売上債権の減少9億28百万円の増加要因が相殺されたものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億42百万円(前年同四半期は4億0百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1億23百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、92百万円(前年同四半期は92百万円の減少)となりました。これは配当金の支払92百万円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,000,000
計	72,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,818,257	23,818,257	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であり ます。
計	23,818,257	23,818,257		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日		23,818,257		3,235,546		2,964,867

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1丁目4番10号	1,680	9.04
北沢持株会	東京都渋谷区東2丁目23番10号	1,663	8.95
北沢産業従業員持株会	東京都渋谷区東2丁目23番10号	941	5.06
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	921	4.95
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	827	4.45
フクシマガリレイ株式会社	大阪府大阪市西淀川区竹島2丁目6番18号	778	4.18
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	508	2.73
株式会社UHP Partners	東京都豊島区池袋2丁目9番9号	399	2.15
株式会社インテリックス	東京都渋谷区渋谷2丁目12番19号	370	1.99
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	315	1.69
計		8,404	45.21

(注) 当社は自己株式5,228千株を所有しておりますが、上記大株主の状況の記載から除いております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,228,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,571,200	185,712	同上
単元未満株式	普通株式 19,057		同上
発行済株式総数	23,818,257		
総株主の議決権		185,712	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3,700株(議決権の数37個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が35株含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 北沢産業株式会社	東京都渋谷区東二丁目 23番10号	5,228,000		5,228,000	21.95
計		5,228,000		5,228,000	21.95

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、永和監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,914,042	3,619,888
受取手形及び売掛金	2,927,058	1,998,207
商品	1,502,481	1,420,212
製品	1,412	3,086
仕掛品	13,083	8,430
原材料及び貯蔵品	56,176	51,490
その他	175,332	156,581
貸倒引当金	6,500	4,500
流動資産合計	8,583,088	7,253,396
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,584,431	2,524,668
機械装置及び運搬具(純額)	129,659	117,378
土地	2,776,815	2,881,973
その他(純額)	211,237	197,992
建設仮勘定	-	22,211
有形固定資産合計	5,702,144	5,744,223
無形固定資産		
ソフトウェア	77,458	72,096
その他	154,641	147,869
無形固定資産合計	232,099	219,965
投資その他の資産		
投資有価証券	1,867,451	2,106,853
破産更生債権等	136,867	133,431
長期貸付金	6,780	7,400
繰延税金資産	209,287	174,258
その他	254,983	251,497
貸倒引当金	122,485	119,875
投資その他の資産合計	2,352,884	2,553,566
固定資産合計	8,287,128	8,517,755
資産合計	16,870,217	15,771,152

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,952,358	2,900,608
短期借入金	1 2,119,000	1 2,119,000
未払法人税等	125,531	75,055
賞与引当金	108,015	97,251
その他	320,846	364,564
流動負債合計	6,625,751	5,556,479
固定負債		
退職給付に係る負債	946,839	952,820
役員退職慰労引当金	262,994	262,994
長期未払金	87,600	84,000
その他	19,019	19,119
固定負債合計	1,316,452	1,318,934
負債合計	7,942,204	6,875,413
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,235,546	3,235,546
資本剰余金	2,965,130	2,965,130
利益剰余金	3,042,328	2,847,094
自己株式	942,403	942,428
株主資本合計	8,300,602	8,105,343
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	628,892	791,135
退職給付に係る調整累計額	1,481	740
その他の包括利益累計額合計	627,410	790,394
純資産合計	8,928,012	8,895,738
負債純資産合計	16,870,217	15,771,152

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	8,495,799	6,487,129
売上原価	6,311,824	4,859,911
売上総利益	2,183,974	1,627,217
販売費及び一般管理費	1 1,918,836	1 1,798,470
営業利益又は営業損失()	265,138	171,252
営業外収益		
受取利息	87	37
受取配当金	24,707	24,043
受取家賃	5,687	4,571
為替差益	2,814	771
助成金収入	-	24,100
その他	3,618	14,056
営業外収益合計	36,916	67,581
営業外費用		
支払利息	5,574	5,590
営業外費用合計	5,574	5,590
経常利益又は経常損失()	296,480	109,261
特別利益		
固定資産売却益	233	-
特別利益合計	233	-
特別損失		
固定資産除却損	8,642	820
損害賠償金	12,804	-
特別損失合計	21,446	820
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	275,267	110,081
法人税、住民税及び事業税	131,135	28,753
法人税等調整額	6,250	36,553
法人税等合計	137,386	7,799
四半期純利益又は四半期純損失()	137,880	102,282
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()	137,880	102,282

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	137,880	102,282
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,818	162,243
退職給付に係る調整額	13,092	740
その他の包括利益合計	40,911	162,984
四半期包括利益	96,969	60,702
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	96,969	60,702
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	275,267	110,081
減価償却費	124,832	143,112
有形固定資産除却損	8,642	820
有形固定資産売却損益(は益)	233	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,437	4,610
賞与引当金の増減額(は減少)	2,764	10,764
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	15,358	7,049
受取利息及び受取配当金	24,795	24,081
支払利息	5,574	5,590
売上債権の増減額(は増加)	246,476	928,851
たな卸資産の増減額(は増加)	3,691	65,756
仕入債務の増減額(は減少)	294,413	1,051,749
未払消費税等の増減額(は減少)	56,198	46,114
損害賠償金	12,804	-
助成金収入	-	24,100
その他	1,285	2,469
小計	277,803	25,622
利息及び配当金の受取額	24,737	24,081
利息の支払額	5,889	5,563
法人税等の支払額	39,861	75,839
損害賠償金の支払額	12,804	-
助成金の受取額	-	24,100
営業活動によるキャッシュ・フロー	243,984	58,843
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	335,173	123,160
有形固定資産の売却による収入	234	-
無形固定資産の取得による支出	3,563	8,930
投資有価証券の取得による支出	56,359	5,903
貸付金の回収による収入	363	660
貸付けによる支出	-	5,000
会員権の取得による支出	5,670	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	400,168	142,334
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	30	25
配当金の支払額	92,954	92,951
財務活動によるキャッシュ・フロー	92,984	92,976
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	249,168	294,154
現金及び現金同等物の期首残高	4,455,172	3,914,042
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,206,004	1 3,619,888

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
当座貸越極度限度額及び 貸出コミットメントの総額	3,600,000千円	3,600,000千円
借入実行残高	2,100,000千円	2,100,000千円
差引額	1,500,000千円	1,500,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
給与及び手当	904,929千円	829,789千円
賞与引当金繰入額	96,146千円	82,060千円
退職給付費用	22,593千円	38,523千円
貸倒引当金繰入額	4,020千円	4,338千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	4,306,004千円	3,619,888千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	100,000千円	千円
現金及び現金同等物	4,206,004千円	3,619,888千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	92,954	5.00	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月29日 定時株主総会	普通株式	92,951	5.00	2020年3月31日	2020年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	業務用厨房 関連事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,326,247	169,552	8,495,799		8,495,799
セグメント間の内部 売上高又は振替高		7,553	7,553	7,553	
計	8,326,247	177,105	8,503,353	7,553	8,495,799
セグメント利益	519,990	101,346	621,337	356,198	265,138

- (注) 1 セグメント利益の調整額 356,198千円には、全社費用 360,821千円が含まれております。
全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
- 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	業務用厨房 関連事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,321,597	165,531	6,487,129		6,487,129
セグメント間の内部 売上高又は振替高		7,553	7,553	7,553	
計	6,321,597	173,085	6,494,682	7,553	6,487,129
セグメント利益	63,659	105,854	169,514	340,767	171,252

- (注) 1 セグメント利益の調整額 340,767千円には、全社費用 344,821千円が含まれております。
全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
- 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 ()	7円42銭	5円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	137,880千円	102,282千円
普通株主に帰属しない金額	円	円
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	137,880千円	102,282千円
普通株式の期中平均株式数	18,590,805株	18,590,282株

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月13日

北沢産業株式会社
取締役会 御中

永和監査法人

東京都中央区

指 定 社 員	公認会計士 荒 川 栄 一
業 務 執 行 社 員	
指 定 社 員	公認会計士 芦 澤 宗 孝
業 務 執 行 社 員	

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北沢産業株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北沢産業株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。